
平成29年度 地域密着型金融の取組み状況

平成30年5月



1. 地域密着型金融の推進に関する取組み方針

◆取組み方針

当行は以下に掲げる経営方針のもと、地域密着型金融を積極的に推進し、中小企業への経営支援に取り組んでまいります。

経営方針

地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します。

高い経営効率と強靱な経営体力の構築

強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的の経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します。

活力溢れる逞しい人材集団の形成

風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます。

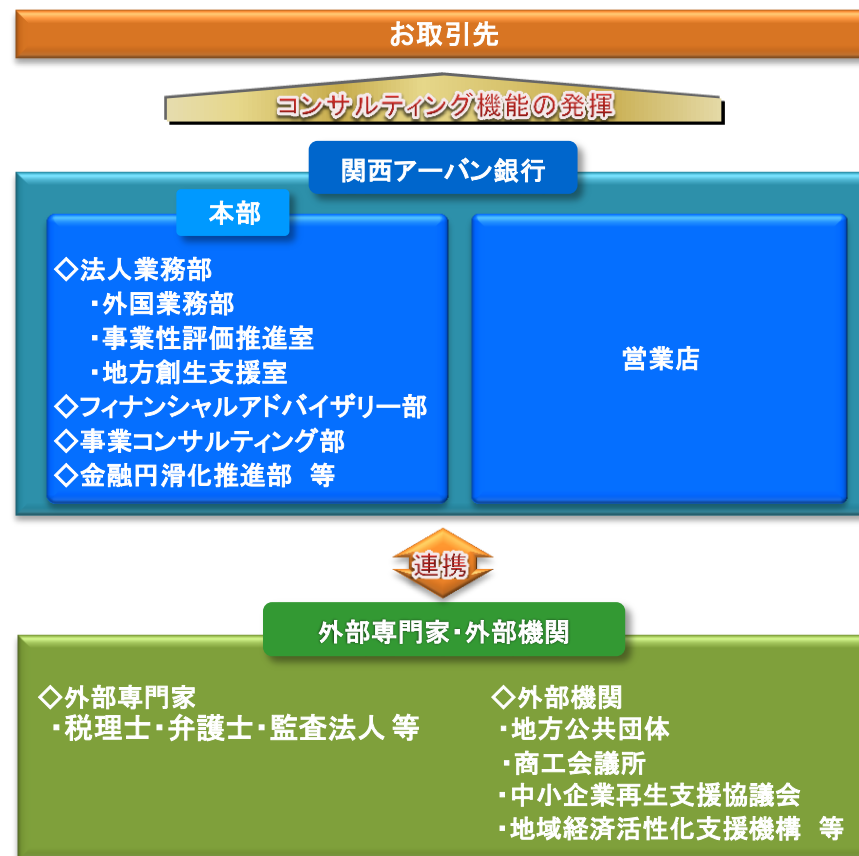
上記方針のもと、当行は、地域密着型金融の推進において、以下の3つを大きな柱とし、中小企業への円滑な資金供給に努めるとともに、地域に貢献してまいります。

- 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
- 地域の面的再生への積極的な参画
- 地域や利用者に対する積極的な情報発信

◆態勢整備

当行では、お取引先の経営課題やニーズに対して、本支店が連携して最適なソリューションを提供し、お取引先の事業展開をサポートいたしております。

また、外部専門家や外部機関とのネットワークを活用し、コンサルティング機能の一段の発揮に取り組んでまいります。



2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆創業・新事業支援

地域経済の活性化を目的に、お客さまの新事業や新産業創出をサポートする「地方創生支援室」を本店に設置し、公的補助金の申請サポートや産学連携の推進など積極的に創業・新事業支援に取り組んでおります。

平成29年度は、大阪市が成長産業分野のプロジェクトを支援する取組みである「大阪トップランナー育成事業」に連携した他、産学連携により中小企業の技術開発を支援する「関西アーバン共同研究助成金事業」に取り組みました。

(29年度 大阪トップランナー育成事業 サポートプロジェクト) ～10件のプロジェクトに総額500万円の助成金を拠出～

企業	プロジェクト名
株式会社アースクワイエ	地球温暖化防止に貢献する一般ゴミとして取扱える樹脂製品の普及
株式会社HR	エコミラで地球温暖化対策を大阪発で広めていこう
株式会社エイトライン	建設会社とダンプのマッチングで建設業を活性化
榎本薬品株式会社	ジェネリック医薬品の市販後製品情報の収集および提供事業
株式会社シーアイ・パートナーズ	障がい児の未来に明るい笑顔を！イキイキと生きる進路選択を実現
株式会社ナッセ	業界初！人事考課付き介護研修動画e-ラーニング[けあすた]
株式会社Be&Do	がんばり可視化WebアプリHab*do
株式会社ファースト・ペンギン	個性を持った子ども達の経済自立を促す教育プログラムの全国展開
株式会社プロアシスト	北欧で実績を持つリラクステアの国内向け販売調査および展開
ベッセ株式会社	化粧品利用データを分析する肌疾患予測およびデータ活用事業

(29年度 関西アーバン共同研究助成金認定プラン) ～10プランに総額2,000万円の助成金を拠出～

企業	共同研究プラン
アイセル株式会社	革新的な連続式混合反応システムの開発
伊東工業株式会社	人工知能技術を用いた危険物施設の早期漏洩検知システムの探求
ウェトラブ株式会社	手術シミュレータ用模擬骨・模擬臓器の力学的特性評価
小畑産業株式会社	過酸化水素を酸化剤とするトリフェニルメタン系色素の触媒的酸化法の開発
株式会社松電舎	教育および手術訓練を目的とした内視鏡手術シミュレーター「下町スコープ」の開発
ネオマテリア株式会社	3Dプリンターに用いる歯科材料の開発
株式会社八代目儀兵衛	極良食味米生産農法の科学的検証による一般化と普及
ハマミ工業株式会社	編組スリーブ樹脂含浸加工装置の開発
フジ・エコ・テクノス株式会社	乳酸菌を用いた発酵飼料による免疫強化法の養殖水産業への応用
株式会社プロキダイ	革新的筋電位を用いたリハビリ療法や介護予防を目的としたEMG/バイオフィードバックの構築

※連携教育機関・・・大阪市立大学、大阪府立大学、近畿大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学、滋賀大学、同志社大学、長浜バイオ大学、奈良工業高等専門学校、立命館大学、龍谷大学

◆成長支援 ～ビジネスマッチング支援～

お客さまの経営課題解決をサポートするため、本部でお客さまニーズの情報を集約し、ビジネスマッチングに取り組んでおります。

(29年度実績)

・ビジネスマッチング 紹介件数 1,646件

平成29年度は、以下の商談会へ参画し、取引先の販路拡大をサポートいたしました。

- ・「食の商談会」開催(滋賀県と共催)
- ・「『食の魅力』発見商談会」出展支援(第二地方銀行協会主催)
- ・「MoTTō OSAKAフォーラム」参加誘致(大阪商工会議所主催)
- ・「OSAKAビジネスフェアものづくり展」参加誘致(大阪信用保証協会主催)



○29年4月
「食の商談会」を滋賀県と共催で開催
・商談件数 120件
・うち成約 7件



○29年6月
「『食の魅力』発見商談会」(第二地銀協主催)へ取引先企業の出展支援を実施
・出展支援先 5社

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆成長支援 ～海外事業支援～

お客さまの海外事業展開を応援するため、国際協力銀行や東南アジア進出に関するコンサルティング会社と海外事業支援に関する業務提携を行うなどサポート体制を充実させ、お客さまの海外展開支援に取り組んでおります。

平成29年度は、お客さまのインドネシアへの海外事業展開支援を目的として、新たに外部コンサルティング会社と業務提携を開始し、お客さまの海外事業展開に係るサポート体制を強化いたしました。

(29年度実績)

・貿易取扱高	1,012百万ドル
・新規外国為替取引先	191先

◆事業承継支援

中小企業等の経営者の高齢化を背景に、後継者問題を抱える取引先が増加する中、お客さまの経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

平成29年度は、セミナーの開催によるお客さまへの情報提供に取り組んだ他、提携税理士法人と「事業承継個別相談会」を開催するなど深度あるサポートを実施いたしました。

(29年度実績)

・事業承継相談件数	344件
・M&A支援件数	8件

(29年度セミナー等実績)

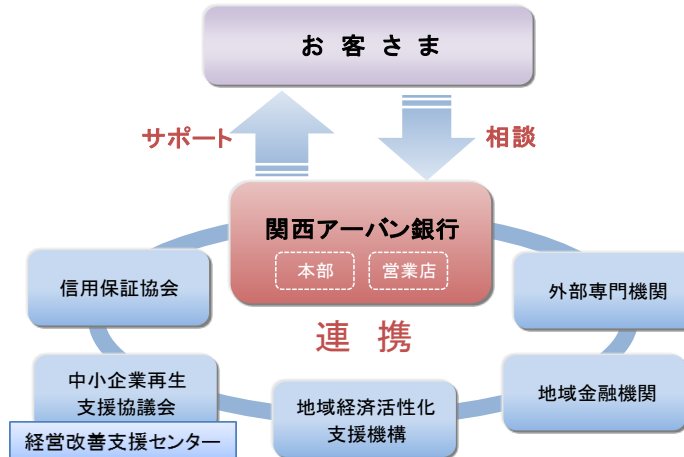
開催日	タイトル	開催場所
平成30年3月14日	平成30年度税制改正と事業・資産承継セミナー	本店
随時開催	提携税理士法人との共催「事業承継個別相談会」	各営業店

◆経営改善支援・事業再生支援

法人・個人事業主のお客さまとリレーションを構築する中で、経営実態の把握に努めるとともに、外部専門機関等との連携、各種再生スキームの活用並びに経営改善計画の策定支援等を通じて、経営改善のサポートに積極的に取り組んでおります。

(外部機関との連携サポート)

～地域の関係機関と連携、お客さまの経営改善や事業再生を支援～



平成29年度は、事業再生支援のサポートを目的として、新たに外部専門機関との業務提携を開始し、お客さまの経営改善・事業再生等に係るサポート体制を強化いたしました。

(29年度の主な外部専門機関等の活用状況)

外部専門機関等	先数
業務提携外部専門機関	10先
中小企業再生支援協議会	8先
経営改善支援センター	15先

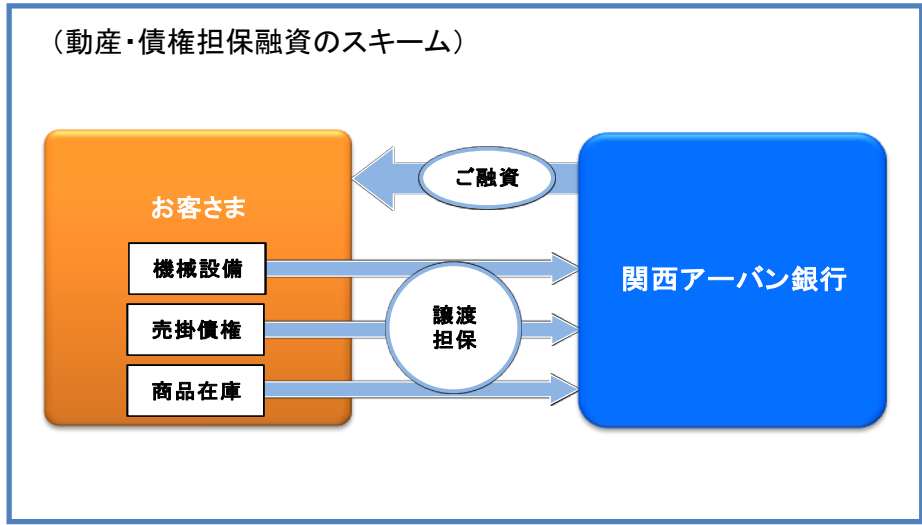
2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底

～動産・債権担保融資の活用～

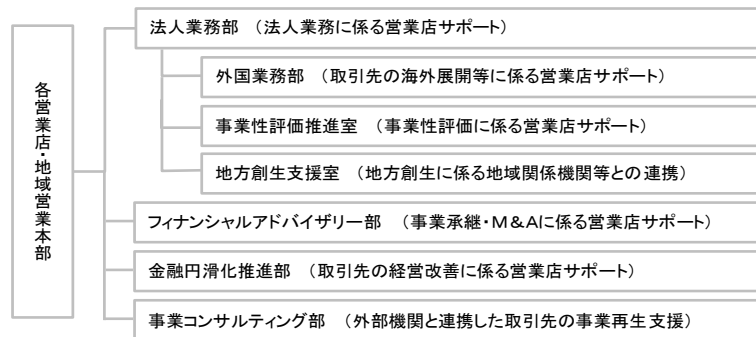
不動産担保に代わる融資手法として、機械設備や商品など幅広い種類の動産や売掛債権を担保とする動産・債権担保融資などに取り組んでおり、多様化する資金ニーズにお応えしております。

(29年度実績)		
・動産・債権担保融資	42件	34億円
(うち、動産担保融資)	30件	26億円)
(うち、債権担保融資)	12件	8億円)



◆お客さまのニーズに応じたソリューションの提供

当行は、本部に事業承継・M&A、外国業務、経営改善支援等に係る専門部署を設置しており、営業店と本部が連携のうえ、一体となって、お客さまの経営課題の解決に向けた支援を積極的に実施しております。



◆事業価値を見極めるスキルの向上

事業者の技術力や将来性に対する目利き能力だけでなく、経営全般のニーズにお応えすることができる高度なコンサルティング能力、提案力の強化を図るため、人材の育成に取り組んでおります。

また、りそな銀行および三井住友銀行の本部や海外拠点に行員の派遣を実施し、高度な金融ノウハウを持つ人材の育成を進めました。

(29年度実績)	
・第二地方銀行協会等の外部主催の研修参加	11名
・行内の融資関連集合研修実施	365名
・りそな銀行へのトレーニー派遣	3名
・三井住友銀行へのトレーニー派遣	7名
(うち海外拠点)	2名)

3. 地域の面的再生への積極的な参画

◆地域経済の成長基盤強化支援

当行は、従来より医療・介護、環境・エネルギーなど次世代産業の成長をサポートする取組みを進めております。

平成29年度は、前年度に創設した「地方創生融資ファンド」や大阪府との提携による「金融機関提案型融資」により、地域のお客さまへの支援に積極的に取り組みました。

(29年度実績)

・「地方創生融資ファンド」取組み	84件	106億円
・「金融機関提案型融資」取組み	278件	341億円

◆地域の活性化に向けた取組み

当行は、地方公共団体や商工会議所等の地域の関係機関や教育機関等と連携して地域経済の活性化に努めております。

(29年度の主な取組み)

●「滋賀テックプランター」

当行、滋賀県を含む計11機関により、「滋賀発成長産業の発掘・育成に関する連携協定」を締結のうえ、ベンチャー企業支援を実施

●「大阪トップランナー育成事業」

当行が大阪市の本事業に連携し、助成金拠出等を通じて成長分野における新たな製品・サービスの実現をサポート

●「関西アーバン共同研究助成金」

当行が中小企業と教育研究機関との共同研究をマッチングし、助成金拠出等を通じて技術開発をサポート

●「産学官及び地域支援機関との連携」

大阪市都市型産業振興センター、滋賀県産業支援プラザ、滋賀県商工観光労働部にそれぞれ行員を1名派遣し連携強化

◆地域に対する金融経済教育

各種セミナーの開催を通じて、地域のお客さまへ金融情報を提供するとともに、次世代を担う若者を対象に銀行の役割や金融経済に関する幅広い知識の普及に努めております。

平成29年度は、小学生を対象とした「夏休み！子ども銀行見学会」や高校生を対象とした金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」滋賀大会、大学生を対象とした「インターンシップ」等に取り組みました。

(29年度実績)

・銀行見学会参加	36名
・「エコノミクス甲子園」滋賀大会参加	44名
・インターンシップ参加	538名

◆環境保全と企業活動の共生 ～eco定期預金の販売～

残高に応じて地域の自然環境保護活動への寄附を行う「eco定期預金」を取り扱っております。

平成29年度は、琵琶湖の自然を保護する滋賀県の「マザーレイク滋賀応援基金」並びに大阪の環境・エネルギー施策を推進するための「おおさかスマートエネルギーセンター」を共同設置する大阪府の「環境保全基金」および大阪市の「環境創造基金」等を寄附先とする「eco定期預金」を取り扱い、環境保全活動の取組みを進めました。

(29年度実績)

・eco定期預金お預入れ総額	831億円
----------------	-------

4. その他の取組み項目

項目		29年度の取組み内容
ライフステージに応じた取引先企業の支援強化	(1)創業・新事業支援	
	①創業・新事業支援融資の活用	・創業・新事業支援融資実績 14先 86百万円
	②公的助成申請等支援およびセミナー開催	・公的助成金関連セミナー開催 4回開催(参加40名)
	(2)経営改善支援・事業再生支援	
	①経営改善支援等の取組み	・経営改善支援取組み先(正常先除く) 426先 (うち期末に債務者区分がランクアップした先 16先)
②条件変更先等に対する新規貸出	・条件変更先等に対する新規貸出の実施 31先 325百万円	
事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	(1)不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底	
	①コベナント融資の活用	・コベナント融資実績 113件 690億円
	(2)中小企業に適した資金供給手法の徹底	
①保証協会と連携した支援	・大阪信用保証協会との提携商品「CSファンドR保証」の活用推進	
地域の面的再生への積極的な参画	(1)地域の面的再生	
	①地域経済を担う人材の育成	・「関西アーバン次世代経営者塾」の開催 参加企業23社
	(2)地域活性化につながる多様なサービスの提供	
	①地域に対する金融経済教育の取組み	・資産運用セミナー実施 285回 ・年金相談会実施 1,296回
	②CSRとしての環境保全への取組み	・「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」へのブース出展 ・環境関連預金に基づく寄附金額 670万円(累計9,995万円)